

東京江東 5 区 250 万人避難

大阪市立中央図書館は全国各地の地方紙が充実している。最近予算が大幅削減され、寄贈などに頼っているようだ。定期的にチェックしているのが東京新聞「こちら特報部」。関心のある特集がつづき、コピーして読むことが多い。写真は10月30日の標題特報で、抜粋して紹介する。

リードから一台風 19 号に際し、東京 23 区東部の江東 5 区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)が、最大 250 万人を対象とした避難計画を初めて発動させることを検討したものの、見送っていたことが分かった。計画では検討開始の段階で公表するはずだったが、パニックを恐れ公表せず。もともと課題は多かったが、この計画、実効性はあるのか。



江戸川区広報課の岡田治夫主査によると 11 日午前 10 時半ごろ、気象庁から、荒川流域での 3 日間積算流域平均雨量が 300 ミリから 400 ミリになる予報があると連絡があったことから同日午後 2 時半、5 区の担当者が電話で共同検討を開始した。ただ、計画では、住民に 5 区の外へ避難を呼びかける「自主的広域避難情報」を発令するのは、「3 日間で 500 ミリ」という予報が出た場合。このため、発令は見送られたという。一方、5 区は共同での検討を始めた場合、検討開始自体を発表することで合意していたが、これも見送られた。江戸川区防災危機管理課の本多吉成統括課長は「すでに JR などで翌 12 日正午からの計画運休が分かっており、24 時間を切っていた。発表すると不安を感じた多くの住民が短時間に駅に殺到したり、車で避難しようとして大渋滞が起こり、車に乗ったまま被災する危険が予想されたため発表しないことにした」と説明する。

そもそも計画は、近年多発する大雨災害に備えて、海拔ゼロメートル地帯の広がる江東 5 区が、協議会をつくって練ってきたもの。昨年 8 月に「江東 5 区大規模水害広域避難計画」を策定した。荒川や江戸川が同時に氾濫したなどの場合、ほとんどの地域が浸水し、人口の 9 割以上に当たる 250 万人が被害に遭い、2 週間以上水が引かないとして、5 区から出て、親戚、知人宅や宿泊施設、勤め先など各自で避難先を確保するよう求めた。ただ、5 区外の避難所の確保については国や都などで協議している段階で、自力で避難先を確保できない人や、独居の高齢者など動けない人たちをどうするかなど多くの課題が当初から指摘されていた。今回のように、検討開始さえ公表できないなら、そもそも本当に避難を発令できるのか疑問だ。

(2019 年 11 月 8 日)